

投稿は〒530・8211朝日新聞大阪本社「私の視点」
係か、dai-siten@asahi.comへ。未発表の原稿に限
ります。電子メディアにも収録します。

京都大大学院
アジア・アフリカ地域研究研究科准教授

伊藤 正子
いとう まさこ



「原発輸出」計画が再び動き出している。菅直人前首相は昨年10月の首脳会談でベトナムに原発を自ら売り込み、2基を受注した。その後、東日本大震災をきっかけに脱原発に転じた菅氏は、原発輸出を確認するベトナムのズン首相宛での親書作成に応じなかった。ところが菅氏の首相辞任時期が明確になると、ベトナムは狙ったようにズン首相の10月の日本訪問を發表し、日本原子力発電は調査契約をベトナム電力公社と結んだ。

ベトナム原発は中南部の人口密度が低い地域を建設予定地とし、すでに住民は安価な立ち退き料で強制的に移住させられている。少数民族チャム族が主たる移住対象だが、現状を目にした日本側関係者でさえ「こんなことをしてよいのかと思う」と漏らしていた。しかし、用地確保の問題はベトナム国内で報道されることはなく、外国人記者による取材も事実上不可能である。

福島第一原発の事故を受け、原発建設を憂慮するベトナム人は増えており、知人からは「自分たちは原発のことを具体的に知らないので、原発に関する日本語の本を翻訳したい」という連絡があった。すぐに知人に届けたが、出版社は検閲に引っかかるのを恐れて尻込みし、実現に至っていない。ベトナムは経済こそ「新自由主

国情や安全考え見直しを

ベトナム原発輸出

「義」的な側面も多いが、政治的には共産党一党独裁国家でありつつけている。言論や集会の自由が制限され、党が国是とする政策を正面から批判することが許されず、チャム族のような弱者の声は政府を含めどこにも届かない。

ベトナムは、中国や韓国のように過去の歴史(1945年、日本の占領下で大飢饉が発生し多数の人が餓死した)を持ち出すことをしない。一方、日本はベトナムの人権問題を追及せず、黙って援助や投資をしてきた。なれ合いの構造が成立している。

さらに、ベトナム反戦運動を推進した日本の団塊世代には、帝国アメリカに勝利したベトナムを理想化し、強い思い入れを抱いている人が多い。この思い入れは厄介なことに、権力をふるう「普通」の一国家でしかなくなった今のベトナムを見る目を曇らせている。彼らは「原発輸出」を試みる日本政府には批判的だが、ベトナム政府を批判する言葉を持たない。

こうしたイデオロギーとは関係なく、大海に面した場所に建設予定のベトナム原発には、津波の危険がつきまとう。ベトナムは豊富な水資源と油田も持つので、大国の後追いをするのではなく、原発以外の代替エネルギーの普及に力を注ぐべきだろう。日本はまず、原発輸出を見直すべきだ。